

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)	
	財政健全化等	×		歳入総額	8,525,509	8,417,154	実質収支比率	2.3	2.2										
市町村名	つるぎ町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	8,404,232	8,258,928	経常収支比率	101.7	99.5						
人口	27年国調(人)	8,927	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	121,277	158,226	(※1)	(105.6)	(103.5)								
	22年国調(人)	10,490		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,552	44,542	標準財政規模	4,994,918	5,146,200								
	増減率(%)	-14.9		中部	×	実質収支	115,725	113,684	財政力指数	0.19	0.19								
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	8,959	第1次	27年国調	338	315	単年度収支	2,041	-9,932	公債費負担比率	20.3	19.6							
	うち日本人(人)	8,928		22年国調	9.1	7.8	積立金	3,471	3,783	健全化判断比率									
	30.01.01(人)	9,308	第2次	低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-								
	うち日本人(人)	9,278		指数表選定	○	積立金取崩し額	100,000	290,000	連結実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	-3.7		27年国調	1,129	1,236	実質単年度収支	-94,488	-296,149	実質公債費比率	9.3	8.6							
	うち日本人(%)	-3.8		22年国調	30.4	30.8	基準財政収入額	843,031	842,912	将来負担比率	30.9	24.6							
面積(km <sup>2</sup> )	194.84		第3次	27年国調	2,245	2,464	基準財政需要額	4,498,971	4,552,231	資金不足比率(※4)									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	46			22年国調	60.5	61.4	標準税収入額等	1,051,367	1,051,364										
世帯数(世帯)	3,838		経常経費充当一般財源等	5,077,071	5,132,876	歳入一般財源等	5,901,189	6,167,850											
職員状況								地方債現在高	11,681,415		11,448,655								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員	199	594,015	2,985	うち公的資金	8,168,905		7,775,030								
	市区町村長	1	7,540	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-		-								
	副市区町村長	1	6,040	うち技能労務職員	23	64,975	2,825	収益事業収入	-	-									
	教育長	1	5,530	教育公務員	8	22,136	2,767	土地開発基金現在高	115,148	115,148									
	議会議長	1	2,740	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	846,697	943,226									
	議会副議長	1	2,330	合計	207	616,151	2,977	減債基金	1,751,079	1,889,340									
	議会議員	10	1,950	ラスバイレ指数			93.0	その他特定目的基金	2,191,913	2,191,166									
	一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
	(1) 一般会計	(3) つるぎ町国民健康保険(事業勘定)事業特別会計	(7) つるぎ町水道事業会計	(9) つるぎ町農業集落排水事業特別会計	(11) 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(21) つるぎ町土地開発公社													
	(2) つるぎ町剣山木綿麻温泉事業特別会計	(4) つるぎ町介護保険(事業勘定)事業特別会計	(8) つるぎ町病院事業会計	(10) つるぎ町特定環境保全公共有水道事業特別会計	(12) " (徳島県滞納整理機構特別会計)	(22) 貞光ゆうゆう館													
	(5) つるぎ町後期高齢者医療特別会計			(13) 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)	(23) ラ・フォーレつるぎ山														
	(6) つるぎ町介護サービス事業特別会計			(14) 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)															
				(15) " (後期高齢者医療事業会計)															
				(16) 美馬地区広域行政組合(一般会計)															
				(17) " (美馬地区広域振興事業特別会計)															
				(18) 美馬環境整備組合(一般会計)															
				(19) 吉野川環境整備組合(一般会計)															
				(20) 西阿老人ホーム組合(一般会計)															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	769,304	9.0	769,304	16.0	普通税	769,304	100.0	-	
地方譲与税	89,108	1.0	89,108	1.9	法定普通税	769,304	100.0	-	
利子割交付金	2,022	0.0	2,022	0.0	市町村民税	319,426	41.5	-	
配当割交付金	5,403	0.1	5,403	0.1	個人均等割	12,875	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,655	0.1	4,655	0.1	所得割	258,852	33.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,974	2.5	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	28,725	3.7	-	
地方消費税交付金	157,441	1.8	157,441	3.3	固定資産税	369,499	48.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	367,094	47.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,075	4.4	-	
自動車取得税交付金	19,443	0.2	19,443	0.4	市町村たばこ税	46,304	6.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金	1,497	0.0	1,497	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,211,770	49.4	3,755,129	78.1	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,755,129	44.0	3,755,129	78.1	目的税	-	-	-	
特別交付税	456,641	5.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	5,260,643	61.7	4,804,002	100.0	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,125	0.0	1,125	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	13,293	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	152,664	1.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	7,487	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	493,910	5.8	-	-	合計	769,304	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	612,300	7.2	-	-					
財産収入	17,707	0.2	721	0.0					
寄附金	10,200	0.1	-	-					
繰入金	259,330	3.0	-	-					
繰越金	158,226	1.9	-	-					
諸収入	133,624	1.6	22	0.0					
地方債	1,405,000	16.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	188,400	2.2	-	-					
歳入合計	8,525,509	100.0	4,805,870	100.0					

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	98.5	95.7
(%)	年	98.2	96.6
		98.7	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,226,561	実質収支	56,620
病院	200,000	再差引収支	56,620
介護サービス	165,534	加入世帯数(世帯)	1,279
下水道	144,348	被保険者数(人)	1,914
上水道	48,968	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	88,147	1人当り	国庫支出金
その他	579,564		保険給付費
			407

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,281	1.0	-	85,281	
総務費	1,063,653	12.7	13,971	904,727	
民生費	2,043,999	24.3	734	1,431,769	
衛生費	689,227	8.2	3,150	652,556	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	570,893	6.8	287,545	209,161	
商工費	151,044	1.8	6,737	118,304	
土木費	676,962	8.1	327,962	351,942	
消防費	662,148	7.9	361,823	306,119	
教育費	1,040,429	12.4	525,762	505,911	
災害復旧費	189,375	2.3	-	16,136	
公債費	1,231,221	14.7	-	1,198,906	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,404,232	100.0	1,527,684	5,780,812	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,469,413	41.3	2,953,715	2,896,896	58.0
人件費	1,634,678	19.5	1,569,668	1,512,849	30.3
うち職員給	1,112,215	13.2	1,054,879	-	-
扶助費	603,514	7.2	185,141	185,141	3.7
公債費	1,231,221	14.7	1,198,906	1,198,906	24.0
元利償還金	1,231,221	14.7	1,198,906	1,198,906	24.0
内訳					
うち元金	1,172,240	13.9	1,141,017	1,141,017	22.8
うち利子	58,981	0.7	57,889	57,889	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,217,760	38.3	2,700,316	2,180,175	43.7
物件費	818,910	9.7	565,153	401,259	8.0
維持補修費	43,172	0.5	35,625	35,625	0.7
補助費等	1,361,898	16.2	1,226,177	1,065,489	21.3
うち一部事務組合負担金	758,240	9.0	701,174	624,126	12.5
繰出金	977,593	11.6	872,239	677,802	13.6
積立金	16,187	0.2	1,122	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,717,059	20.4	126,781	-	-
うち人件費	17,284	0.2	17,284	-	-
普通建設事業費	1,527,684	18.2	110,645	-	-
うち補助	797,091	9.5	6,199	-	-
うち単独	703,569	8.4	103,222	-	-
災害復旧事業費	189,375	2.3	16,136	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,404,232	100.0	5,780,812	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 徳島県つるぎ町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

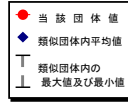
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,516	8,397	119	114	249	11,681	
2 つるぎ町山本綿麻温泉事業特別会計	26	24	2	2	13	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

徳島県つるぎ町

人口	8,959	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,928	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	8,525,509	千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	8,404,232	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	115,275	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	4,984,918	千円			
地方債現在高	11,681,415	千円			

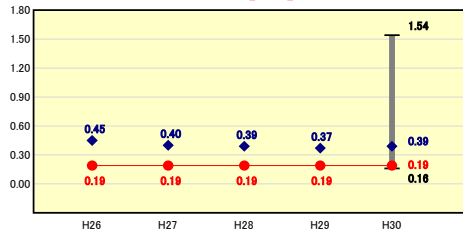


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 63/87 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41



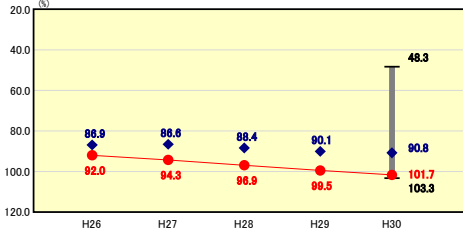
##### 財政力指数の分析欄

本町では過疎化等の影響により全国平均を大幅に上回り高齢化が進んでいる。(全国高齢化比率28.1%・つるぎ町4.90%【平成31年3月末現在】)町税の徴収率については、平成30年度で95.7%で長引く不況等の影響により年々減少傾向にある。今後についても、納税義務者が減少していくと予測され、徴収率の向上は見込めず、増収も考えにくい。よって、歳出全体の抑制が必要であり、定員管理の徹底や地方債の借入を伴う投資的経費の抑制により一層努力しなければならない。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [101.7%]

類似団体内順位 65/87 全国平均 93.0 徳島県平均 92.5



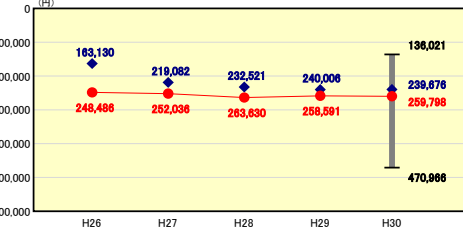
##### 経常収支比率の分析欄

町村合併時(平成17年度104.3%)と比較すると改善しているが、依然として類似団体を上回る状況である。人件費カット(平成18年～平成21年度)や交付税の増額で平成22年度は86.4%まで改善したが、この数年は悪化傾向にあり、平成30年度決算においては12年ぶりに100%台となっている。特に普通交付税については合併算定による特例措置の適用期限終了により今まで以上の減額が予測される。物件費の抑制、補助金の見直し等の経常的な経費の削減に努めているが、歳入の減少に追いついていない状況であり、人件費についても計画的に削減していく必要がある。今後は類似団体の数値を下回ることを目標に事業の中身を精査し、経常的な経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [259,798円]

類似団体内順位 43/87 全国平均 132,793 徳島県平均 146,841



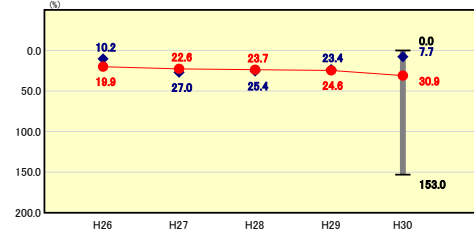
##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、人件費が主な要因となっている。定員管理の状況からみても職員数が類似団体を大きく上回っているため、平成27年度策定の「第3次つるぎ町集中改革プラン」に沿った定員管理の適正化を進める必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [30.9%]

類似団体内順位 34/87 全国平均 28.9 徳島県平均 3.5



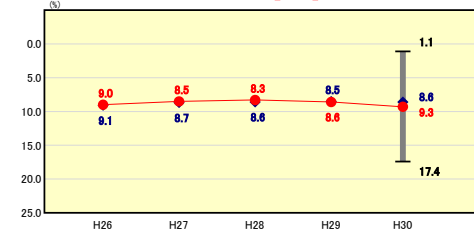
##### 将来負担比率の分析欄

健全化法が施行された平成19年度【101.5%】と比較すると大幅に改善されているが、類似団体を上回る結果になっている。平成30年度においては、公営企業及び一部事務組合の地方債現在高の減少、職員数の減少による退職手当負担見込額の減少等改善された部分もあるが、学校給食センター建設事業等の完了により、一般会計地方債現在高が増加したこと、普通交付税と臨時財政対策債の減額により基金を取り崩したため、充当可能基金現在高が減少し悪化している。平成30年度で大型公共事業は終了するが、歳入においては、今後その状況は変わらず、悪化する可能性が高いため、新規事業については、慎重に精査していく必要がある。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]

類似団体内順位 40/87 全国平均 6.1 徳島県平均 7.2



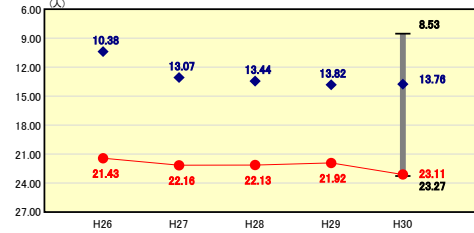
##### 実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、類似団体平均を上回る結果となっている。平成30年度においては、元利償還金は一時的に減少しているが、合併算定による特例措置の適用期限終了による普通交付税と臨時財政対策債の減額により悪化している。平成30年度で大型公共事業は終了するが、令和元年度から令和4年度まで元利償還金は返済のピークを迎えることから数値が悪化する予測される。

#### 定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [23.11人]

類似団体内順位 68/87 全国平均 7.95 徳島県平均 9.36



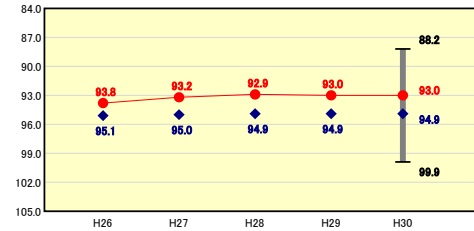
##### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

町村合併等の影響もあり人口千人あたりの職員数が類似団体平均を大きく上回る状況となっている。そのため「第2次つるぎ町集中改革プラン」において職員の新規採用の抑制に努めてきたが、地理的問題もあり実行できていないのが現状である。平成27年度策定の「第3次つるぎ町集中改革プラン」に沿った定員管理の適正化を図る必要がある。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.0]

類似団体内順位 18/87 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



##### ラスパイレス指数の分析欄

平成23年度、24年度は国家公務員の一時的な減額措置により基準を上回っていたが、平成25年度より減額措置がなくなっているため数値が基準を下回っている。また、類似団体よりも数値が下回っているため健全であるといえる。今後も「第3次つるぎ町集中改革プラン」において給与の適正化に関する方針を定め、数値が悪化しないよう適正化に努める。

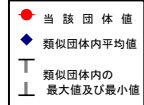
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

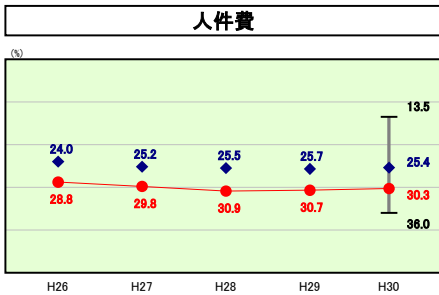
徳島県つるぎ町

## 経常収支比率の分析

人口	8,959	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,928	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	8,525,509	千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	8,404,232	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	115,725	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	4,994,918	千円			
地方債現在高	11,681,415	千円			



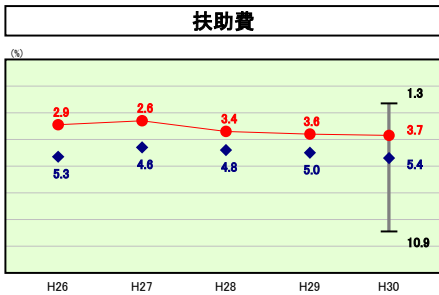
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 58/87 全国平均 25.6 徳島県平均 26.9

#### 人件費の分析欄

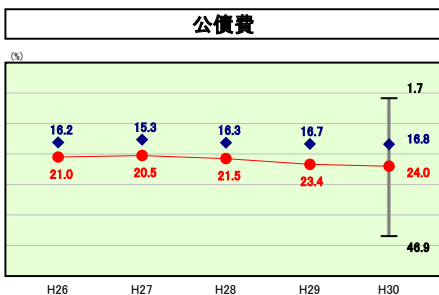
類似団体と比較して職員数が多いため経常収支比率の人件費分の割合が高くなっており、改善する必要がある。「第3次集中改革プラン」に基づいた新規採用職員の抑制や諸手当の見直し等について具体的な方針を定め、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 15/87 全国平均 12.6 徳島県平均 10.1

#### 扶助費の分析欄

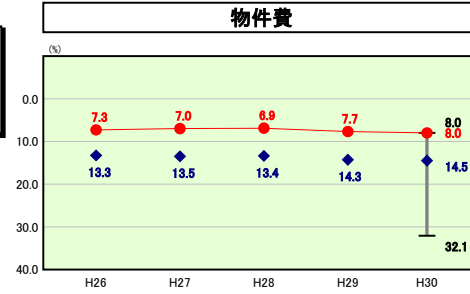
扶助費については、事務事業等の見直しにより一定の役割を果たし、事業の縮減等に努めた結果、類似団体で最小に近い数値となっている。しかし、今後は高齢化等の影響により大きな負担が予測されるため、今までは以上に資格審査等の適正化を図り、財政への負担を軽減できるように努める。特に町独自で行っている事業については将来的な負担が過大にならないように精査する。



類似団体内順位 63/87 全国平均 16.6 徳島県平均 17.9

#### 公債費の分析欄

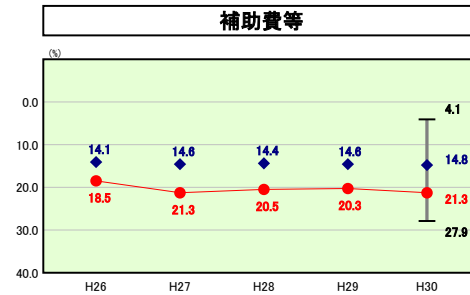
国の経済対策事業への振替や毎年度の借入額の調整及び繰上償還等を行った結果、町村合併時と比較すれば改善されているが、類似団体平均を上回る結果となっている。平成30年度で大型公共事業は終了するが、令和元年度から令和4年度まで元利償還金は返済のピークを迎えることから数値が悪化する予測される。今までは以上に厳しい財政運営が予測されるので、公債費が大きな負担とならないよう、新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 1/87 全国平均 14.7 徳島県平均 12.6

#### 物件費の分析欄

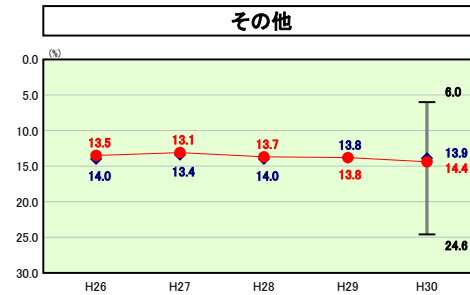
物件費については、以前から積極的な経費の削減や経済対策事業のような補助事業への振替等により類似団体内でも最小値を示しており、一定の効果が見られる。今後も引き続き、業務内容等を精査し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 61/87 全国平均 10.2 徳島県平均 8.7

#### 補助費等の分析欄

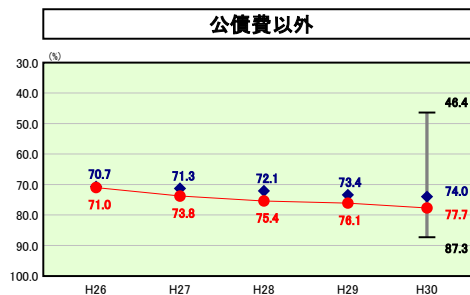
補助費等については経常収支比率が類似団体を上回っており、町立半田病院への繰出金と一部事務組合への負担金が多いのが主な要因と考えられる。一部事務組合への負担金については毎年事業内容を確認し抑制に努めているが、新規事業への着手、施設の状態等により、今後も負担金が増加する可能性がある。各団体への補助金については、引き続き活動内容や収益性を助長するとともに、一定の交付基準を設定し、見直しや廃止も視野に入れ抑制に努める。



類似団体内順位 39/87 全国平均 13.3 徳島県平均 16.3

#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率については、以前から類似団体と大きな差はなく、公営企業会計等への繰出金の抑制に努めている結果が見られる。今後についても、公営企業等の財政状況の悪化に伴う赤字補填的な繰出金が多額にならないよう、健全な財政運営を図っていく。



類似団体内順位 45/87 全国平均 76.4 徳島県平均 74.6

#### 公債費以外の分析欄

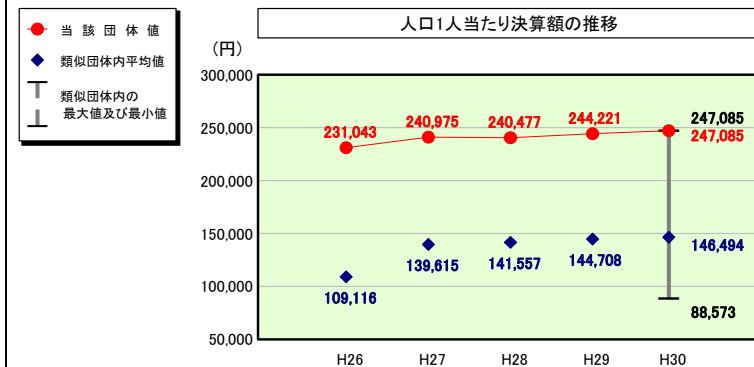
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を若干上回っているが、以前から比べてほとんど差はない。経常収支比率全体で見ると、人件費と公債費に占める割合が大きいと思われるので、その部分を計画的に抑制することが、経常収支比率全体の改善につながっていくと考えられる。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

徳島県つるぎ町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

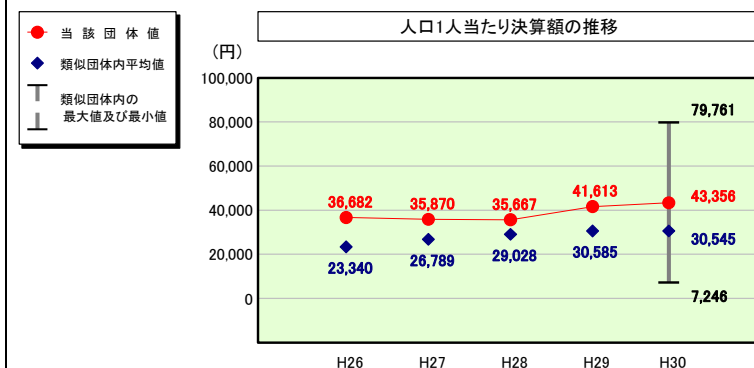
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	1,634,678	182,462	116,834	56.2
賃金 (物件費)	114,961	12,832	12,766	0.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	451,641	50,412	19,336	160.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	40,351	4,504	1,049	329.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	141,241	15,765	5,063	211.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	17,284	1,929	3,168	▲ 39.1
▲退職金	▲ 186,518	▲ 20,819	▲ 11,723	77.6
合計	2,213,638	247,085	146,494	68.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	23.11	13.76	9.35
ラスパイレス指数	93.0	94.9	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

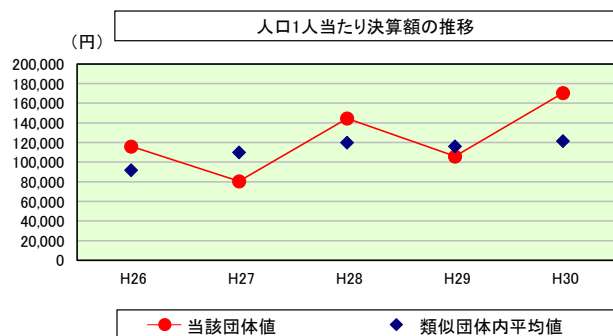


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,231,221	137,428	73,591	86.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	282,899	31,577	19,214	64.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	47,078	5,255	5,293	▲ 0.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,256	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 32,315	▲ 3,607	▲ 3,572	1.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,140,458	▲ 127,297	▲ 65,248	95.1
合計	388,425	43,356	30,545	41.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

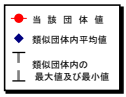
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H26	1,174,766	116,015	65.1	91,837	11.0	54.1
うち単独分	770,380	76,079	132.1	54,439	21.7	110.4
H27	792,281	80,533	▲ 30.6	109,920	19.7	▲ 50.3
うち単独分	426,982	43,401	▲ 43.0	62,739	15.2	▲ 58.2
H28	1,385,027	144,575	79.5	119,882	9.1	70.4
うち単独分	1,091,970	113,984	162.6	66,481	6.0	156.6
H29	985,428	105,869	▲ 26.8	116,162	▲ 3.1	▲ 23.7
うち単独分	715,004	76,816	▲ 32.6	61,562	▲ 7.4	▲ 25.2
H30	1,527,684	170,519	61.1	121,449	4.6	56.5
うち単独分	703,569	78,532	2.2	62,922	2.2	0.0
過去5年間平均	1,173,037	123,502	29.7	111,850	8.3	21.4
うち単独分	741,581	77,762	44.3	61,629	7.5	36.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

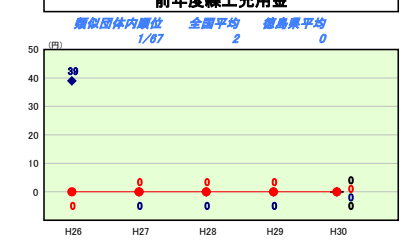
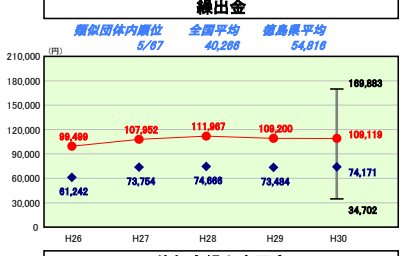
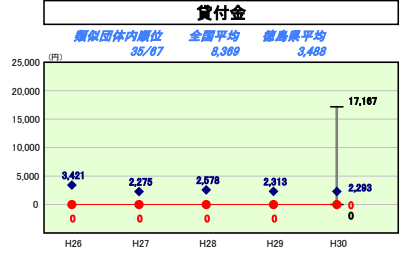
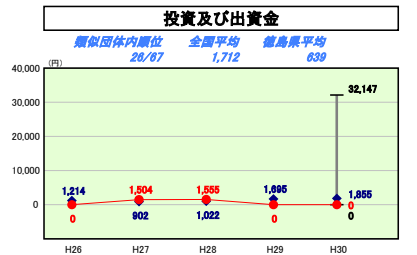
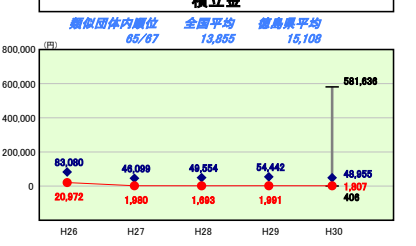
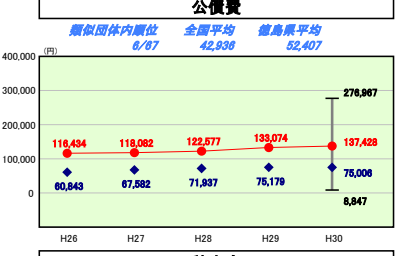
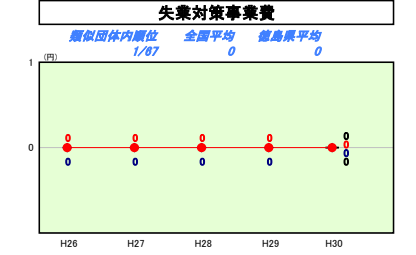
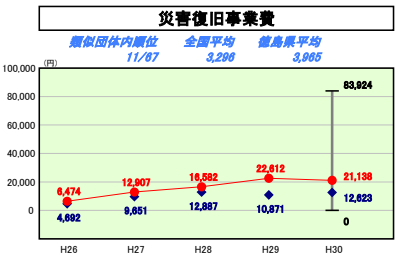
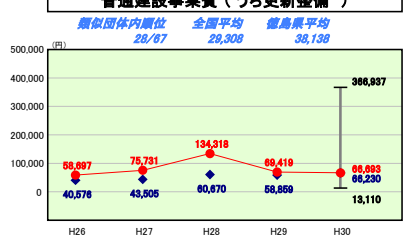
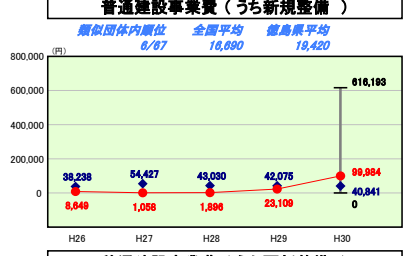
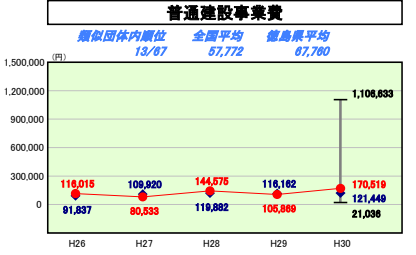
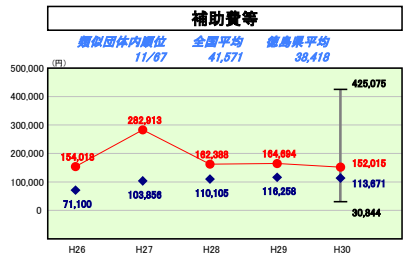
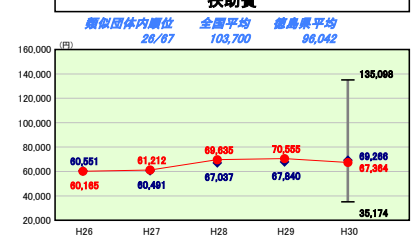
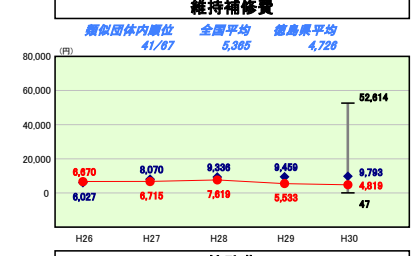
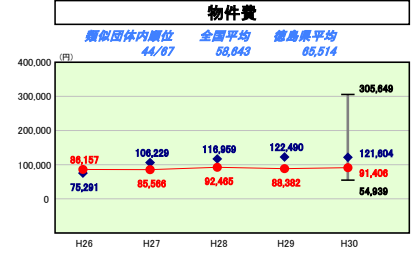
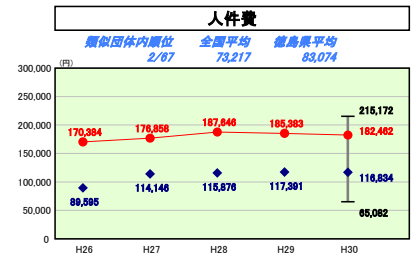
平成30年度

徳島県つるぎ町

人口	8,969人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	8,929人(981.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	194.84千㎡	実収公債費比率	9.3%
歳入総額	8,625,500千円	将来負担比率	30.9%
歳出総額	8,404,232千円	市町村類型	H26 III-2 H27 II-2 H28 II-2
実収取支	115,725千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	4,994,918千円		
地方債現在高	11,681,415千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

人件費、補助費等、普通建設事業費(うち新規整備)、災害復旧事業費、公債費、繰出金について、住民一人あたりの割合が、類似団体と比べ非常に高い水準にある。人件費については、類似団体と比較して職員数が多いため住民一人あたりの人件費の割合が高くなっている。補助費等については、町立半田病院への繰入金と一部事務組合への負担金が大いことが主な要因である。普通建設事業費(うち新規整備)については、学校給食センター建設事業により大きく増加している。災害復旧事業費については、林業施設災害の減少により決算額は減少しているが類似団体を上回る結果となっている。公債費については、合併特例債の借入により元利償還金が増加していることが主な要因である。繰出金については、高齢化が進み介護保険事業特別会計等への繰出金が高い水準であることが要因である。その他の項目については、類似団体と同程度若しくは低い水準となっており、今後も、住民サービスの低下を招かない範囲内で水準を確保していくことが重要である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

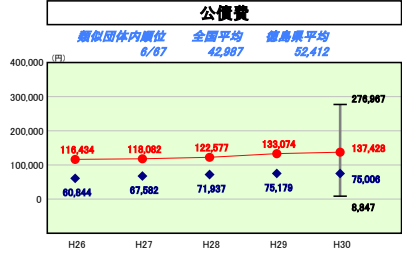
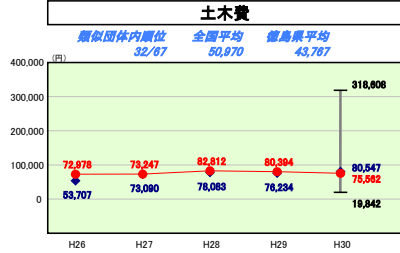
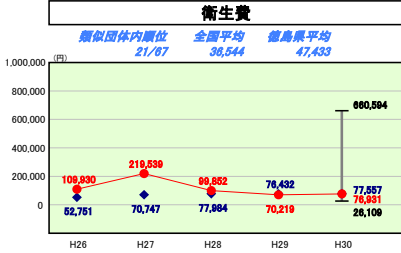
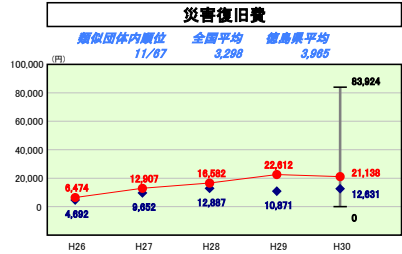
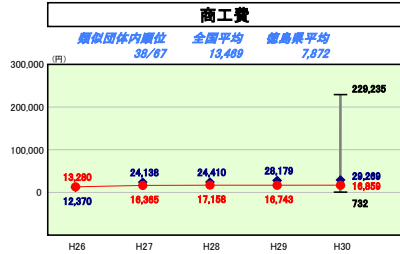
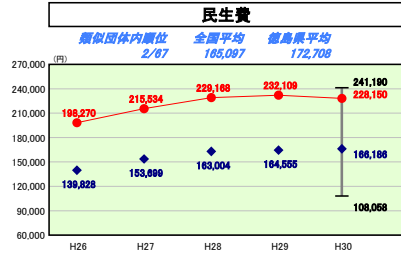
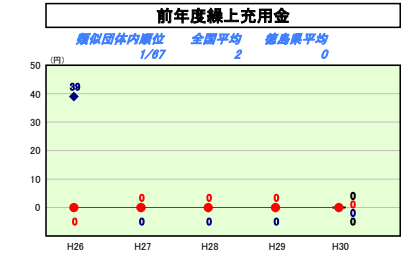
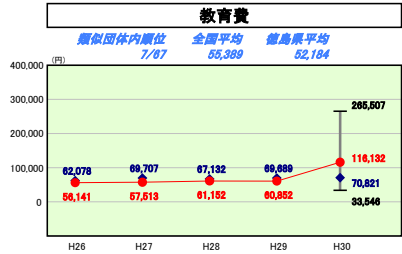
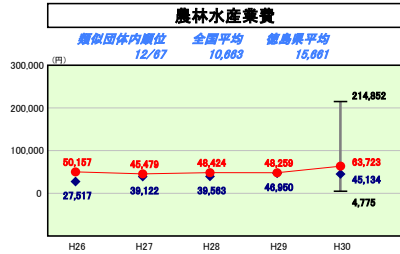
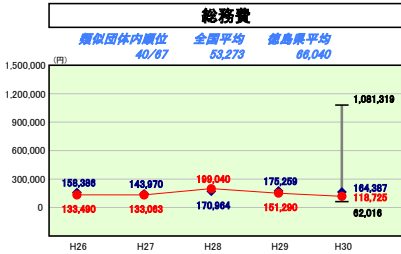
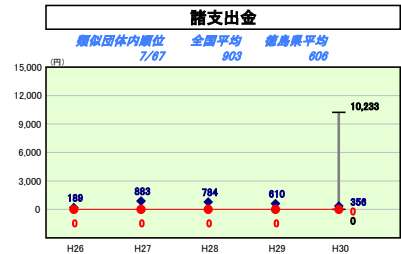
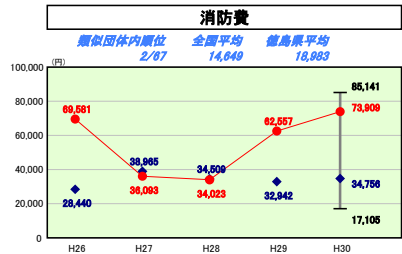
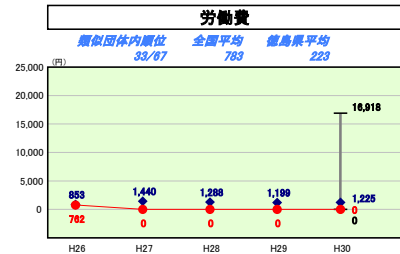
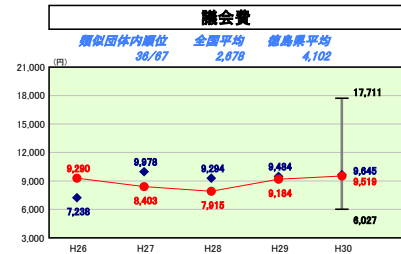
平成30年度

徳島県つるぎ町

人口	8,959人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	8,929人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	194.84千㎡	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	8,625,509千円	特長負担比率	30.9%
歳出総額	8,404,232千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	115,725千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	4,994,918千円		
地方債現在高	11,681,415千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 民生費、農林水産業費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費について、住民一人当たりの割合が、類似団体と比べて非常に高い水準にある。民生費については、高齢化が進み介護保険事業特別会計繰上金をはじめとした社会保障経費が大きくなっていることが主な要因である。農林水産業費については、就業改善センター耐震改修事業により大きく増加したことが主な要因である。消防費については、美馬西部消防署建設事業は完了したが、小山市地区排水機場建設事業により増加したことが主な要因である。教育費については、学校給食センター建設事業により大きく増加したことが主な要因である。災害復旧費については、林業施設災害の減少により決算額は減少しているが類似団体を上回る結果となっている。公債費については、合併特別債の借入により元利償還金が増加していることが主な要因である。その他の項目については、類似団体と同程度若しくは低い水準となっており、今後も、住民サービスの低下を招かない範囲内で水準を確保していくことが重要である。

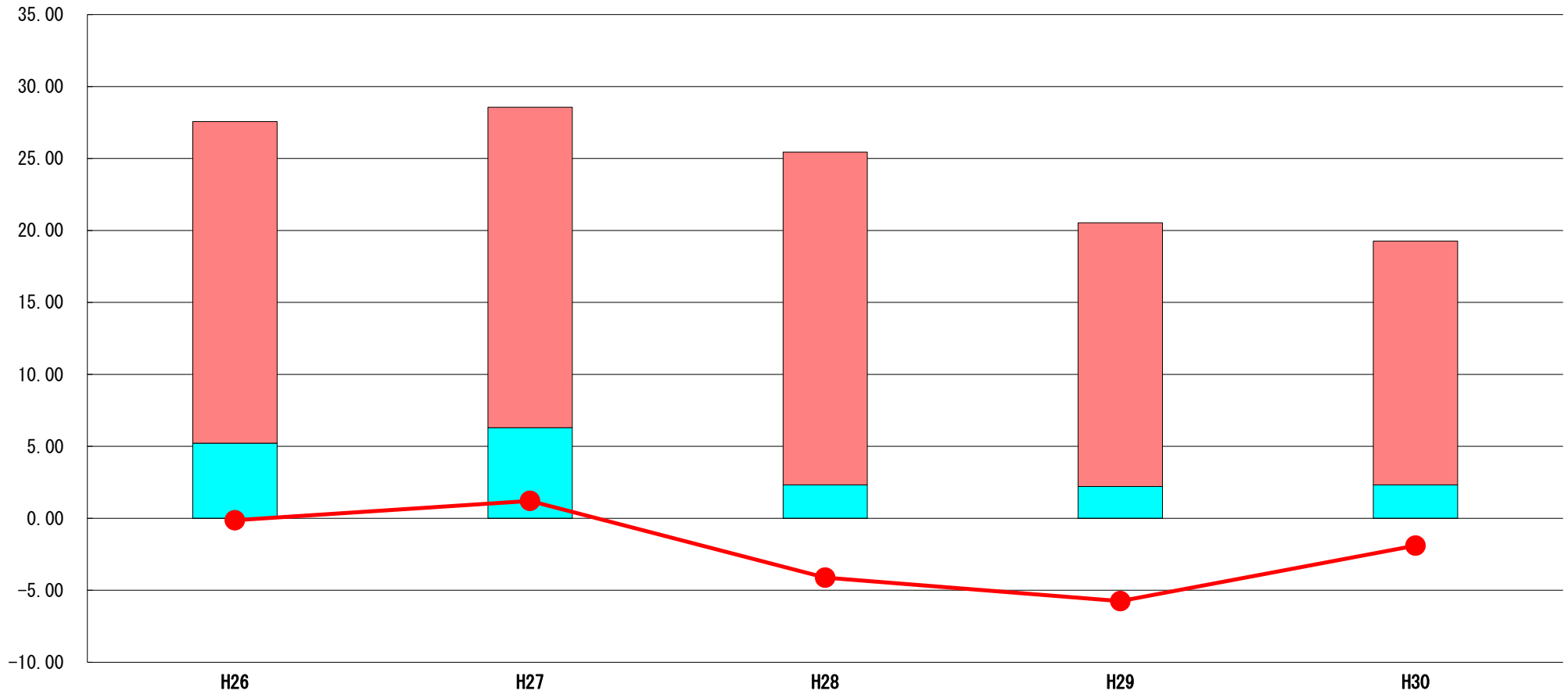


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

徳島県つるぎ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		22.35	22.26	23.12	18.33	16.95
 実質収支額		5.22	6.30	2.32	2.21	2.32
 実質単年度収支		▲ 0.13	1.21	▲ 4.12	▲ 5.75	▲ 1.89

### 分析欄

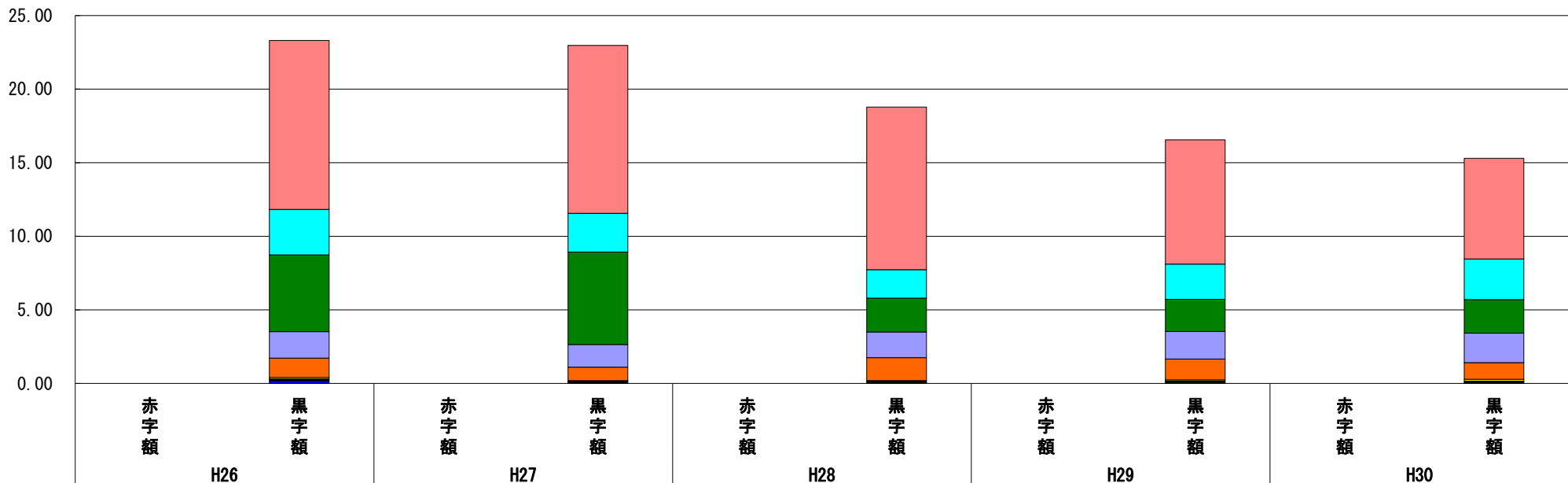
合併算定替による特例措置の適用期限終了により普通交付税が大きく減額したことにより、財政調整基金及び減債基金を取り崩したため、財政調整基金残高が減少している。これにより、実質収支額及び実質単年度収支についても悪化している。今後は、予算規模を標準財政規模に近づけていくため、歳出全体の抑制を図り、最終的には基金の取り崩しから脱却できるよう健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

徳島県つるぎ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
つるぎ町病院事業会計		11.48	11.41	11.05	8.44	6.84
つるぎ町介護保険（事業勘定）事業特別会計		3.10	2.63	1.93	2.39	2.77
一般会計		5.21	6.29	2.30	2.19	2.27
つるぎ町水道事業会計		1.80	1.54	1.75	1.87	2.01
つるぎ町国民健康保険（事業勘定）事業特別会計		1.31	0.91	1.56	1.42	1.13
つるぎ町介護サービス事業特別会計		0.11	0.03	0.03	0.08	0.12
つるぎ町農業集落排水事業特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.05
つるぎ町特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.05	0.04	0.06	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.19	0.06	0.04	0.04	0.06

## 分析欄

現在のところ、各会計において赤字は生じていない。今後においても赤字補填等の繰出がないように各会計において健全な財政運営に努める。

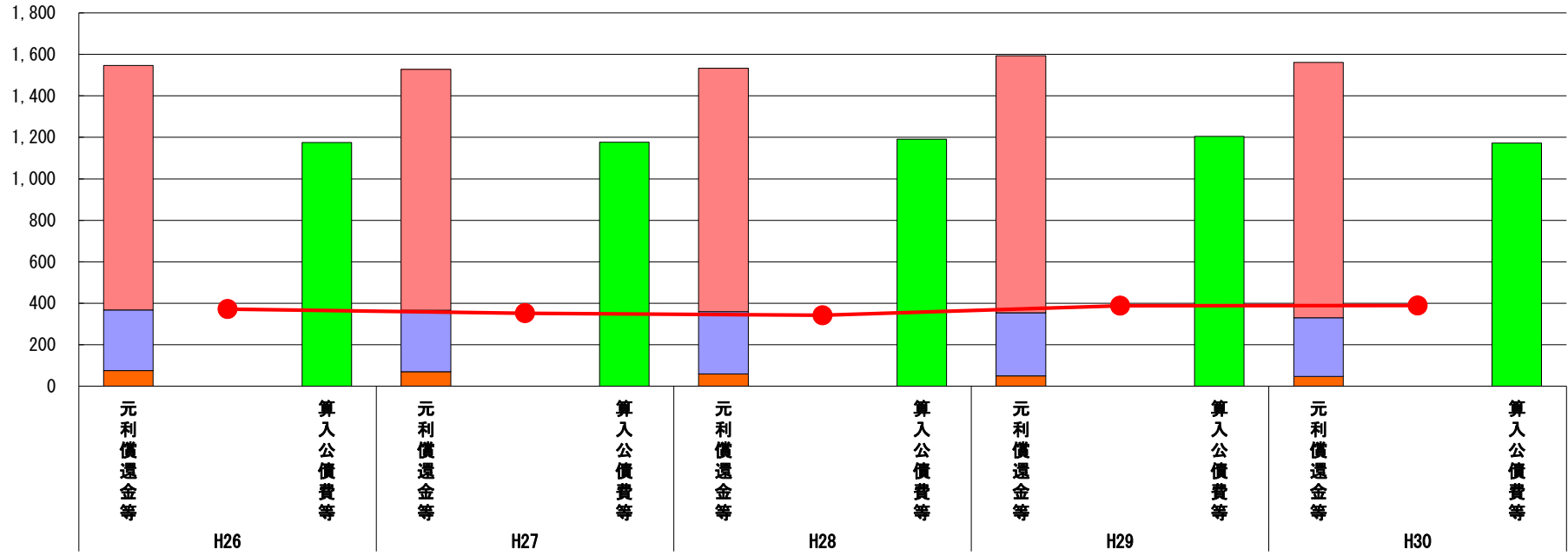
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

徳島県つるぎ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,179	1,162	1,174	1,239	1,231
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		293	297	300	304	283
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		75	69	59	50	47
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,175	1,176	1,191	1,205	1,172
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		372	352	342	388	389

分析欄

一部事務組合地方債元利償還金については年々減少しているものの、合併特例債の元金償還が開始され、元利償還金が増加しており悪化の要因となっている。令和元年度から令和4年度まで、元利償還金は返済のピークを迎えることと、合併算定替による特例措置の適用期限終了による普通交付税の減額により数値が悪化すると考えられる。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

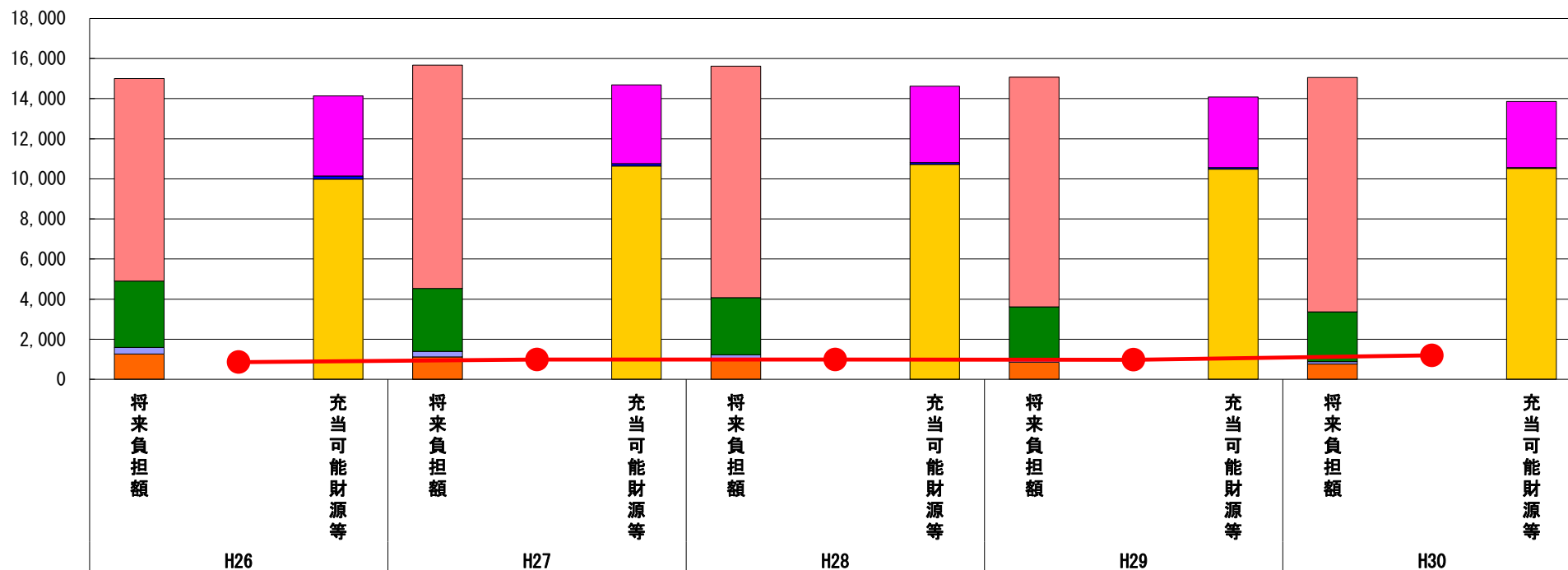
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

徳島県つるぎ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,105	11,146	11,542	11,449	11,681
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,300	3,137	2,849	2,593	2,489
	組合等負担等見込額		337	271	211	161	117
	退職手当負担見込額		1,259	1,121	1,012	862	762
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,004	3,928	3,813	3,524	3,290
	充当可能特定歳入		149	117	96	77	49
	基準財政需要額算入見込額		9,987	10,641	10,717	10,483	10,518
(A) - (B)	将来負担比率の分子		861	988	988	980	1,192

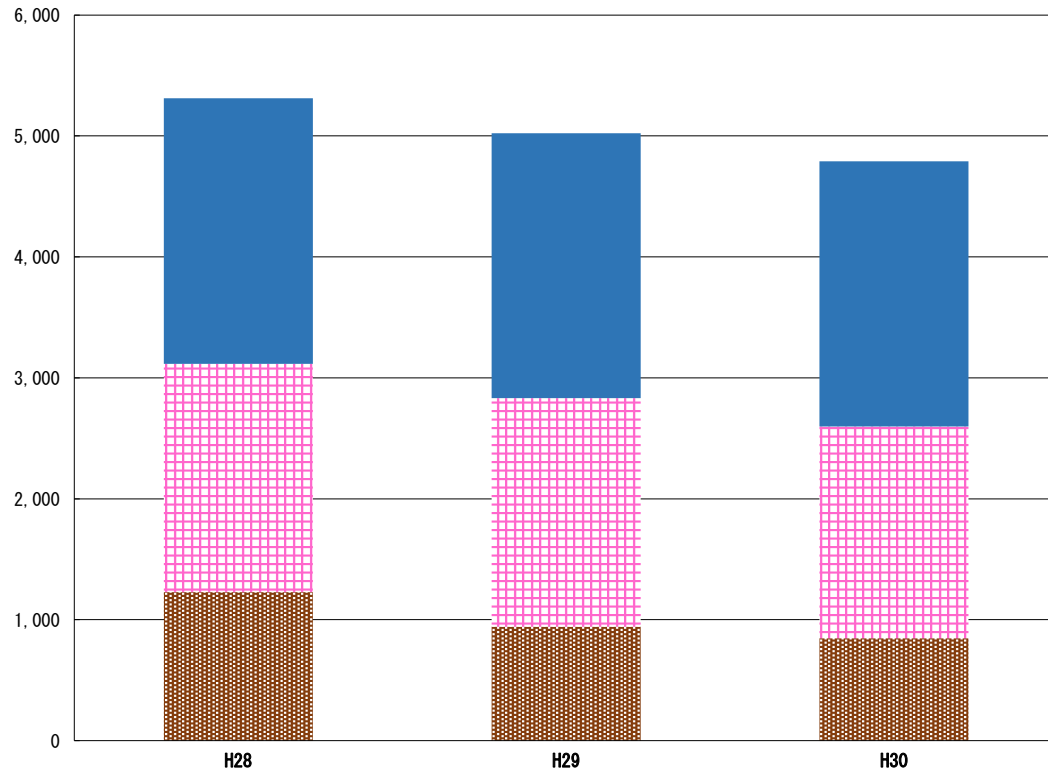
## 分析欄

平成30年度で学校給食センター建設事業が完了したことにより、一般会計等の地方債現在高は増加している。公営企業会計及び一部事務組合の地方債現在高については、順調に減少している。平成26年度までは充当可能基金の積み増しを実施し、将来負担額の財源として増加していたが、平成29年度より一般財源の確保（交付税の減少等）が厳しくなり、取り崩しに転じている。平成30年度においても取り崩しを行った結果、充当可能基金現在高が減少し数値が悪化している。令和元年度から令和4年度まで、元利償還金は返済のピークを迎えること、合併算定替による特例措置の適用期限終了による普通交付税の減額により、充当可能財源の更なる減少が見込まれ、将来負担比率は悪化すると予測される。今後は、将来的な負担が少しでも軽減されるように計画的に事業を実施する必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	財政調整基金	1,229	943	847
	減債基金	1,887	1,889	1,751
	その他特定目的基金	2,196	2,191	2,192
	まちづくり事業基金	1,508	1,508	1,508
	災害対策基金	538	539	538
	町並み保存基金	45	44	42
	ゆうゆう館整備基金	31	31	31
地域振興基金	18	22	26	
基金残高合計		5,312	5,024	4,790

平成30年度

徳島県つるぎ町

## 基金全体

(増減理由)

合併算定替による特例措置の適用期限終了により、普通交付税は3か年で450,000千円減額となり、繰越金も底をつき、平成29年度に引き続き財政調整基金を100,000千円、減債基金を140,000千円取り崩したため、基金全体として大きく減少している。

(今後の方針)

基金の使途明確化を図り、予算編成の段階で積極的に特定目的基金を取り崩していくことを予定している。  
令和元年度から令和4年度まで、元利償還金は返済のピークを迎えることから、合併算定替による特例措置の適用期限終了による普通交付税の減額により今後も取り崩しが発生することとなる。  
基金が枯渇する前に、予算規模を標準財政規模に近づけていくため、歳出全体の抑制を図り、最終的には基金の取り崩しから脱却できるよう健全な財政運営に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

合併算定替による特例措置の適用期限終了により、普通交付税は3か年で450,000千円減額となり、繰越金も底をつき、平成29年度に引き続き財政調整基金を100,000千円取り崩したため。

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了により今後も取り崩しが発生することとなる。  
基金が枯渇する前に、予算規模を標準財政規模に近づけていくため、歳出全体の抑制を図り、最終的には基金の取り崩しから脱却できるよう健全な財政運営に努める。

## 減債基金

(増減理由)

合併算定替による特例措置の適用期限終了により、普通交付税は3か年で450,000千円減額となり、繰越金も底をつき、減債基金を140,000千円取り崩したため。

(今後の方針)

令和元年度から令和4年度まで、元利償還金は返済のピークを迎えることから、取り崩し額は増加していくこととなる。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

まちづくり事業基金：地域における住民の連帯感の醸成及び個性ある地域づくりの振興を図る。  
災害対策基金：地震や風水害など、あらゆる災害により甚大な被害が発生した場合の応急対策及び復興対策を円滑に推進する。  
町並み保存基金：貞光地区のうだつの町並みを保存活用し、地域の個性ある美しい景観を継承し、その誇りと活力ある地域づくりを図る。

(増減理由)

町並み保存基金：織本屋外壁補修事業等に2,262千円取り崩したことで減少している。  
地域振興基金：ふるさと納税を原資に積み立てを行い、小中学生を対象とした英語研修事業等に取り崩したが、それを上回るふるさと納税の納付があったため、4,685千円増加している。

(今後の方針)

基金の使途明確化を図り、予算編成の段階で積極的に特定目的基金を取り崩していくことを予定している。  
現在、予定されているものとして、まちづくり事業基金については、令和元年度に第3小北工業団地整備事業の売却用地造成工事に対して101,200千円取り崩す予定である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

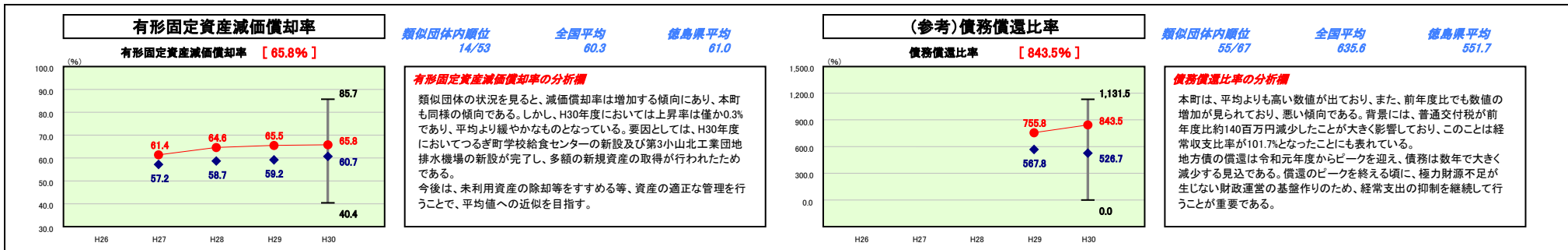
平成30年度

徳島県つるぎ町

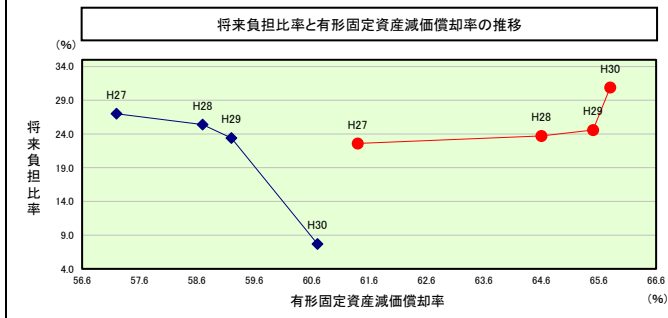
人口	8,959人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	8,928人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	194.84 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3 %
歳入総額	8,525,509千円	将来負担比率	30.9 %
歳出総額	8,404,232千円	市町村類型	H26 III-2 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	115,275千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	4,994,918千円		
地方債現在高	11,681,415千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



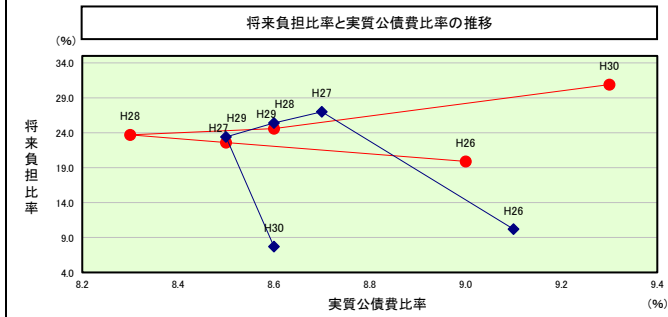
### 分析欄

類似団体を参照すると、有形固定資産減価償却率が上昇することに伴い、これら施設にかかる債務が減少し、その分将来負担比率も減少するという形で未来への負債を減少させている傾向が見える。それに対し本町は、有形固定資産減価償却率が上昇しているにもかかわらず、将来負担比率も上昇するというねじれの状態が発生している。考えられることは、第一に経常的な収入である地方交付税が減少し、それに対する歳出の抑制が追いつかず、繰越金や基金の取崩を余儀なくされていることが原因である。平成30年度においては、普通交付税が140百万円と大きく減少したことが顕著にグラフに表れている。経常的な歳出の削減をすべく、より効率的な運営体制を構築することが急務である。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		22.6	23.7	24.6	30.9
	有形固定資産減価償却率		61.4	64.6	65.5	65.8
類似団体内平均値	将来負担比率		27.0	25.4	23.4	7.7
	有形固定資産減価償却率		57.2	58.7	59.2	60.7

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率については、交付税の減少により一般財源の確保が難しくなり、基金の取崩を行った結果、充当可能基金現在高が減少し数値が悪化している。実質公債費率については、償還支出額が僅かに減少しているにもかかわらず、比率の数値は大きく上昇している。これは、合併算定替の縮減等により基準財政需要額の減少が著しく、分母にあたる標準財政規模が大きく縮小していることが起因している。令和元年度からは大型事業の元金償還が開始され、償還額が大きく増えることにより、単年度の支出は増加し、将来負担が減少する傾向になる。算出の分母に入る標準財政規模については、普通交付税の算定により左右されるため、町として数値改善のために取り組むべきことは、財政計画を基に新たな地方債の発行を7億円以下に控え地方債残高の減少を図ること、歳出の抑制を進めて充当可能基金残高を確保することである。

### (参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	19.9	22.6	23.7	24.6	30.9
	実質公債費比率	9.0	8.5	8.3	8.6	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	10.2	27.0	25.4	23.4	7.7
	実質公債費比率	9.1	8.7	8.6	8.5	8.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

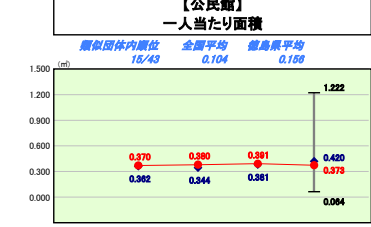
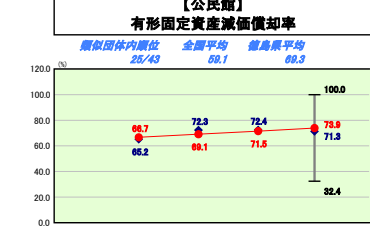
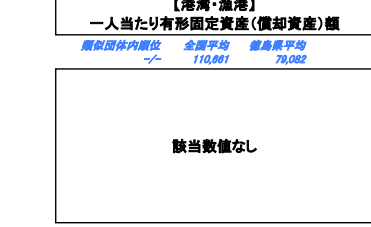
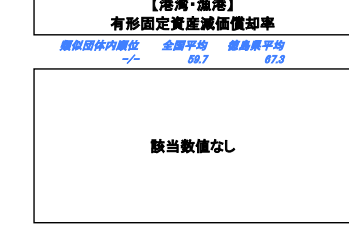
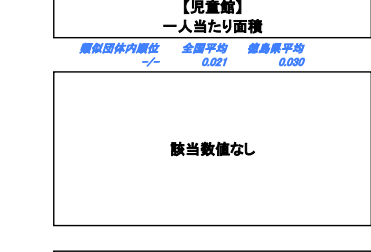
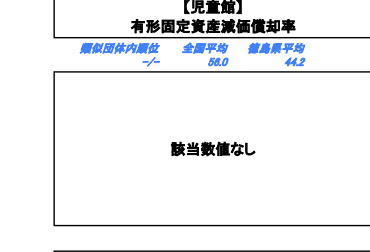
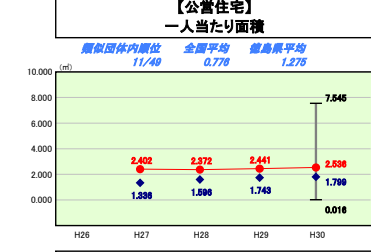
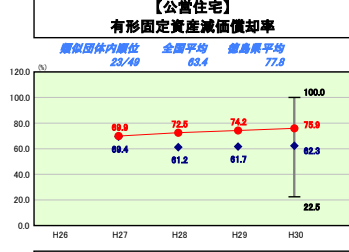
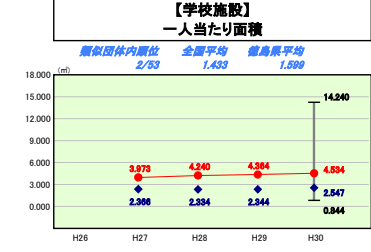
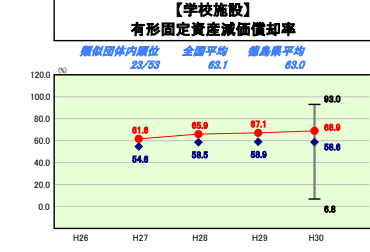
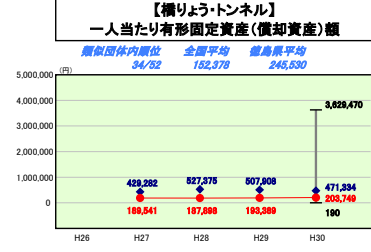
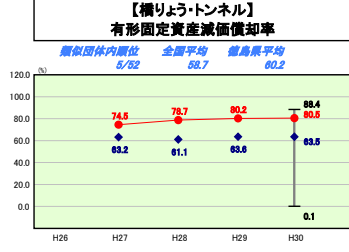
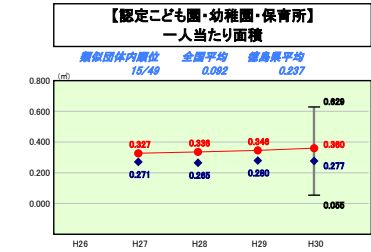
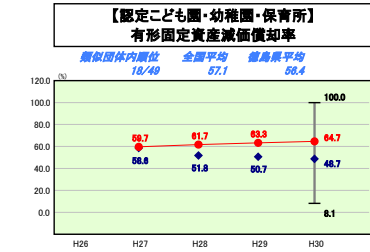
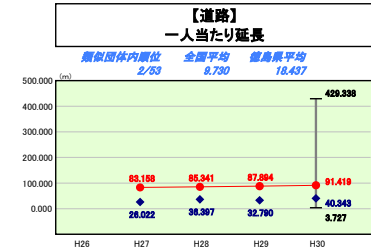
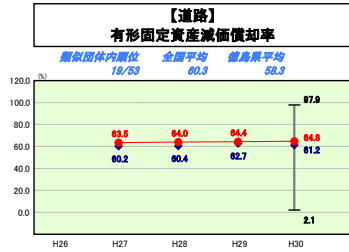
平成30年度

徳島県つるぎ町

人口	8,959	人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,929	人(091.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	194.84	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	8,525,509	千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	8,404,232	千円	市町村類型	H26 Ⅱ-2 H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
実質収支	116,726	千円	(年度毎)	H29 Ⅱ-2 H30 Ⅱ-2	
標準財政規模	4,094,918	千円			
地方債現在高	11,001,416	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



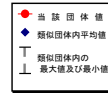
**施設情報の分析**  
 本表においては、どの施設も類似団体よりも減価償却率が高く一人当たりの受益率が高いという、過疎地域で財政力が弱い地域の特徴が表れた結果となっている。  
 また、本町の4ヶ年の推移を見ると、全ての数値で上昇傾向にあり、人口の減少が進むと共に、各施設の整備も進んでいる現状を示すものとなっている。  
 【道路】については、一人当たり延長が類似団体よりも大きく高い数値で推移しており、人口の割合に割大な量の道路を維持する必要があるという悩みが見える。これも山間部に集落が点在する本町のような団体が抱える特徴的な問題であると思われる。  
 道路施設については、これからも大規模な修繕は難しく、継続した負担を担っていく必要がある。  
 また、構りょうについては、非常に高い減価償却率となっており、計画的な長寿命化等の事業を推進する必要があり、整備に高いコストがかかっている見込である。  
 学校施設を始めとした建物資産についても、減価償却率は平均以上の数値が出ている。減価償却率を平均値へと近づけるためにも、未利用施設については売却・売却等の処分も検討し、将来への課題を軽減させていくことが望まれる。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

徳島県つぎ町

人口	8,959	人(031.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	8,928	人(031.1.1現在)	通商実業赤字比率	-	%
面積	194.64	km <sup>2</sup>	実業公債費比率	0.3	%
歳入総額	8,525,500	千円	将来負担比率	30.9	%
歳出総額	8,404,232	千円	市町村類型	H26 III-2 H27 II-2 H28 II-2	
実業収支	115,726	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	4,984,918	千円			
地方債残高	11,681,415	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 【図書館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
-/ 46.1 46.8



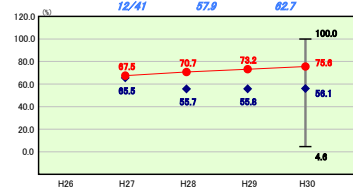
## 【図書館】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
-/ 0.035 0.047



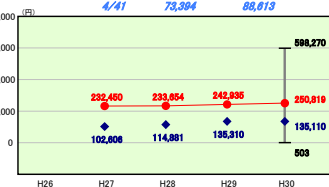
## 【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
12/41 67.9 62.7



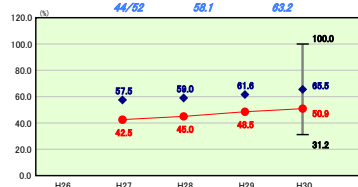
## 【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
4/41 73,394 68,813



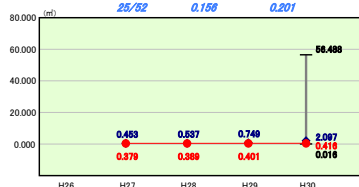
## 【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
44/52 50.1 63.2



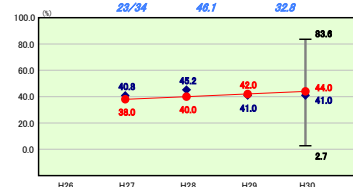
## 【体育館・プール】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
25/52 0.156 0.201



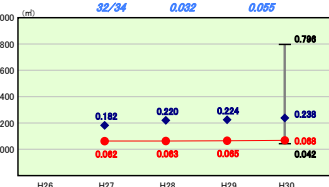
## 【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
23/34 46.1 32.8



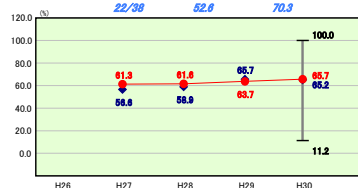
## 【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
32/34 0.032 0.055



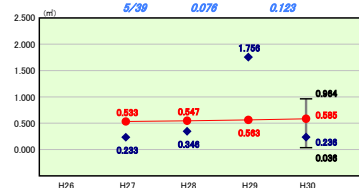
## 【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
22/26 52.6 70.3



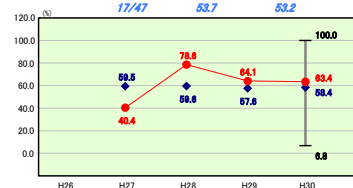
## 【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
6/26 0.076 0.123



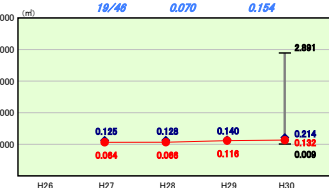
## 【消防施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
11/47 53.7 53.2



## 【消防施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
18/46 0.070 0.154



## 【市民会館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
-/ 61.5 47.0



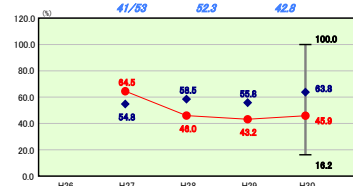
## 【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
-/ 0.089 0.081



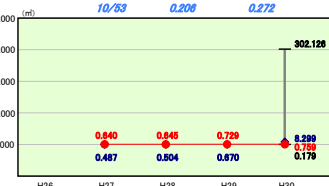
## 【庁舎】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
41/53 52.3 42.8



## 【庁舎】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 徳島県平均  
10/53 0.208 0.272



### 施設情報の分析

体育館や保健センター等については、町内で1施設しか存在しないものであり、施設についても比較的新しく、減価償却率も平均程度またはそれ以下となっている。最低限の施設によって、高効率な運営ができていくと見られるため、適正な時期での更新を図り、現体制を継続することが望ましいと思われる。それに対し、一人当たり受益率が高い施設は、福祉施設となっており、該当する施設数も多く、古い施設も多く存在するため、減価償却率は高水準で推移する。施設の更新と適切な更新・除却を進めることで改善を図ることが望まれる。  
 【庁舎】については合併団体である本町は、支所として庁舎が複数存在するため、全国平均に比べると一人当たり面積が大きくなっているが、各地域の拠点として必要な施設であるため、適切な整備をして利用を継続していく、本庁舎については、平成28-29年度に耐震改修事業等を実施したことから、減価償却率が大きく下がっている。  
 一人当たり受益率が高い施設については、現体制のままであると、人口の自然減より、非効率化が進んでいくことが見込まれるため、将来的な在り方を優先的に検討していく必要がある。  
 なお、【一般廃棄物処理施設】及び【消防施設】の大部分については、一部事務組合等のためであり、特に一般廃棄物処理施設に更新の課題を抱えていることが分かる。今後、大規模な施設整備が予定されているため、構成市町で大きな負担軽減が予想されている。  
 一人当たり有形固定資産の額が平均を大きく上回ることも勘案し、施設や組織の規模についても再度検討をすることも将来への負担軽減に有効と思われる。